財務諸表に対する注記

ｉ．重要な会計方針

（イ）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券‥‥償却原価法（定額法）

（ロ）固定資産の減価償却の方法

① 事業用動産‥‥定率法（税法基準の償却率より算出）

② ソフトウェア‥定額法（利用可能期間を5年間としています）

（ハ）引当金の計上基準

① 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備える為、当期末における損失発生見込額を計上しております。

② 貸倒引当金

求償権等の貸倒損失に備える為、一般債権及び貸倒懸念債権についてはそれぞれの貸倒実績率により、破産更生債権については全額を計上しております。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（ニ）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（ホ）表示方法の変更

正味財産の部における指定正味財産については、従来、基金として表示してまいりましたが、今事業年度末より出捐金に表示方法を変更することにいたしました。

この変更は、日本労働者信用基金協会への事業譲渡に関する基本合意を踏まえ、指定正味財産の実態をより明確にするために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

ⅱ．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

単位：円

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出捐金	605,570,000	0	0	605,570,000
基金準備金積立資産　定期預金	607,679,357	250,000,000	63,037	857,616,320
基金準備金積立資産　有価証券	199,054,460	63,037	0	199,117,497
基金準備金積立資産　普通預金	250,000,000	0	250,000,000	0
小　　計	1,662,303,817	250,063,037	250,063,037	1,662,303,817
特定資産				
役員退任慰労引当資産	15,580,800	2,287,500	1,184,500	16,683,800
事業安定化積立資産　定期預金	64,031,213	0	0	64,031,213
小　　計	79,612,013	2,287,500	1,184,500	80,715,013
合　　計	1,741,915,830	252,350,537	251,247,537	1,743,018,830

ⅲ．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

単位：円

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
出捐金	605,570,000	(605,570,000)	(0)	(0)
基金準備積立資産　定期預金	857,616,320	(0)	(857,616,320)	(0)
基金準備積立資産　有価証券	199,117,497	(0)	(199,117,497)	(0)
基金準備積立資産　普通預金	0	(0)	(0)	(0)
小　　計	1,662,303,817	(605,570,000)	(1,056,733,817)	(0)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	16,683,800	(0)	(0)	(16,683,800)
事業安定化積立資産　定期預金	64,031,213	(0)	(64,031,213)	(0)
小　　計	80,715,013	(0)	(64,031,213)	(16,683,800)
合　　計	1,743,018,830	(605,570,000)	(1,120,765,030)	(16,683,800)

ⅳ．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

単位：円

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	10,391,540	8,553,569	1,837,971
ソフトウェア	6,759,200	3,279,600	3,479,600
合　　計	17,150,740	11,833,169	5,317,571

ⅴ．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

単位：円

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
国債　第164回	199,117,497	185,300,000	△13,817,497
合　　計	199,117,497	185,300,000	△13,817,497

ⅵ．その他

該当ありません。